

貸借対照表

平成30年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	115,062,916	78,788,838	36,274,078	流動負債	33,916,553	21,358,547	12,558,006
現金	120,000	120,000	0	事業未払金	16,240,548	15,791,982	448,566
預金	94,620,217	66,610,845	28,009,372	その他未払金	12,407,712	3,439,520	8,968,192
事業未収金	10,097,457	10,737,973	▲ 640,516	預り金	5,268,293	2,127,045	3,141,248
未収金	10,225,242	1,320,020	8,905,222	固定負債	73,117,210	64,340,380	8,776,830
固定資産(基本財産)	110,141,635	12,265,543	97,876,092	退職給付引当金	73,117,210	64,340,380	8,776,830
建物	108,141,635	10,265,543	97,876,092	負債の部合計	107,033,763	85,698,927	21,334,836
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
その他の固定資産	439,106,634	427,933,982	11,172,652	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	1,952,261	2,137,089	▲ 184,828	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	3,700,257	2,882,135	818,122	基金	103,625,417	102,823,733	801,684
器具及び備品	1,499,109	2,230,270	▲ 731,161	福祉基金	103,625,417	102,823,733	801,684
ソフトウェア	740,629	1,185,004	▲ 444,375	国庫補助金等特別積立金	108,567,791	10,471,793	98,095,998
投資有価証券	15,000	15,000	0	その他の積立金	266,014,310	254,513,310	11,501,000
退職手当積立基金預け金	60,139,970	60,738,410	▲ 598,440	社会福祉事業積立金	10,000,000	5,000,000	5,000,000
福祉基金積立資産	103,625,417	102,823,733	801,684	介護保険運用積立金	52,500,520	52,500,520	0
社会福祉事業積立資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000	施設整備積立金	203,513,790	197,012,790	6,501,000
介護保険運用積立資産	52,500,520	52,500,520	0	～次期繰越活動増減 差額～	77,069,904	63,480,600	13,589,304
施設整備積立資産	203,513,790	197,012,790	6,501,000	(うち当期活動増減差 額)	(25,090,304)	(27,483,375)	(▲ 2,393,071)
高額療養費貸付金	968,410	968,410	0	純資産の部合計	557,277,422	433,289,436	123,987,986
小口貸付金	413,000	413,000	0	負債及び純資産の部合計	664,311,185	518,988,363	145,322,822
預託金	38,270	27,620	10,650				
資産の部合計	664,311,185	518,988,363	145,322,822				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

③リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する

②賞与引当金

社会福祉法人会計基準第1章2(4)並びに本会経理規程第59条ただし書きに基づき計上しない

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当基金制度」及び「独自退職手当制度」を採用している

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

①法人全体の計算書類 (会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

②事業区分別内訳表 (会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

③社会福祉事業拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

④各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

地域福祉事業拠点区分

法人運営サービス区分

受託事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

福祉相談事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

善意銀行サービス区分

職員退職積立金サービス区分

介護保険事業拠点区分

訪問介護サービス区分

居宅介護支援サービス区分

障害福祉サービス区分

地域活動支援センター拠点区分

つくし学園サービス区分

救護施設拠点区分

白雲寮サービス区分

※事業区分が社会福祉事業区分のみのため、②の作成は省略する

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	10,265,543	105,349,608	7,473,516	108,141,635
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	116,873,041	8,731,406	108,141,635
建物	468,544	468,543	1
構築物	2,932,000	979,739	1,952,261
車輛運搬具	25,279,856	21,579,599	3,700,257
器具及び備品	19,007,421	17,508,312	1,499,109
ソフトウェア	3,267,363	2,526,734	740,629
合計	167,828,225	51,794,333	116,033,892

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,097,457	0	10,097,457
未収金	10,225,242	0	10,225,242
貸付金	1,381,410	0	1,381,410
合計	21,704,109	0	21,704,109

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項